

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月21日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社トレードワークス
【英訳名】	TRADE WORKS Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅見 勝弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期累計期間	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	649,992	861,126	1,989,161
経常利益又は経常損失 () (千円)	78,605	84,468	125,882
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	56,856	59,347	89,387
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	301,936	303,726	303,441
発行済株式総数 (株)	3,281,400	3,309,600	3,305,100
純資産額 (千円)	1,316,875	1,390,773	1,466,073
総資産額 (千円)	1,532,151	1,595,099	1,748,338
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	17.54	17.94	27.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	26.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	85.9	87.2	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,493	307,417	451,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,694	35,567	448,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427	15,879	3,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	726,517	678,237	422,266

回次	第22期 第2四半期会計期間	第23期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	17.17	1.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現時点においては軽微であります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国向けを中心とする輸出の減少や日本への海外旅行客の減少、さらに、感染拡大防止のための外出自粛により個人消費が大きく落ち込んだことから、厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言解除後、各地で段階的な経済活動の再開がみられるものの、足元では新規感染者が再び増加傾向で推移しており、依然として予断を許さない状況であり、当面は感染防止の必要性から本格的な経済活動の再開は時間がかかるものと懸念されております。

当社の属する情報サービス産業界においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内外経済の急減速による収益の減少や企業マインドの悪化を背景に設備投資を見送る動きが広がっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を実現するため、成長領域における事業拡大、収益力強化に向けた投資、更なる新規事業追及等を継続して行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、不要不急の支出削減、リモートワーク環境の整備等の推進を通じて、社員の安全と事業の継続の両立を図るべく対策を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高861,126千円（前年同四半期比32.5%増）、営業損失85,696千円（前年同四半期は営業損失79,677千円）、経常損失84,468千円（前年同四半期は経常損失78,605千円）、四半期純損失59,347千円（前年同四半期は四半期純損失56,856千円）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、ストック収入（月額使用料・保守及びクラウドサービス）は予定どおり進捗しましたが、一方でフロー収入（開発案件）については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当四半期にリリース予定の案件が第3四半期への変更となった結果、売上高は766,578千円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

損益面につきましては、事務所移転に伴う地代家賃増（2019年4月移転）及び新型コロナウイルス感染症の影響への当事業の対応としては引き続きテレワーク用設備及びオンライン会議設備の強化により、前期に比べ利益率が低下となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、既存顧客への「TRADING STUDIO」LIONチャートPlus + 機能強化版の新ソリューションのサービス提供により、売上高は84,200千円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、新規顧客の開拓により、売上高は10,348千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は985,815千円となり、前事業年度末に比べ176,964千円減少いたしました。これは主に現金及び預金及び仕掛品が増加した一方、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は609,283千円となり、前事業年度末に比べ23,724千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,595,099千円となり、前事業年度末に比べ153,239千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は137,040千円となり、前事業年度末に比べ81,615千円減少いたしました。これは主に買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は67,285千円となり、前事業年度末に比べ3,676千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、204,325千円となり、前事業年度末に比べ77,938千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,390,773千円となり、前事業年度末に比べ75,300千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.2%（前事業年度末は83.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ255,970千円増加し、678,237千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は307,417千円（前年同四半期は354,493千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純損失84,468千円の計上、たな卸資産の増加額126,688千円があった一方で、売上債権の減少額547,463千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35,567千円（前年同四半期は238,694千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35,398千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,879千円（前年同四半期は427千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額16,450千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,840,000
計	9,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,309,600	3,309,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,309,600	3,309,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	3,309,600	-	303,726	-	293,726

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浅見 勝弘	東京都目黒区	1,075,000	32.48
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	304,400	9.20
市川 俊雄	東京都世田谷区	180,000	5.44
大野 寿美	長野県上田市	170,100	5.14
スペース・ソルバ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号	165,000	4.99
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番9号	150,000	4.53
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	90,000	2.72
関矢 智彦	群馬県高崎市	43,500	1.31
小上 勝造	大阪府大阪市北区	31,000	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,800	0.93
計	-	2,239,800	67.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,308,200	33,082	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	3,309,600	-	-
総株主の議決権	-	33,082	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トレードワークス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式60株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,266	678,237
売掛金	688,414	140,951
仕掛品	16,405	143,094
未収消費税等	21,094	-
その他	14,598	23,531
流動資産合計	1,162,779	985,815
固定資産		
有形固定資産	104,623	97,360
無形固定資産		
ソフトウェア	288,697	259,870
ソフトウェア仮勘定	-	35,000
その他	153	153
無形固定資産合計	288,850	295,024
投資その他の資産		
投資有価証券	49,440	49,440
繰延税金資産	25,180	50,754
敷金及び保証金	117,463	116,704
投資その他の資産合計	192,084	216,898
固定資産合計	585,558	609,283
資産合計	1,748,338	1,595,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,145	82,242
未払法人税等	38,517	4,685
未払消費税等	7,138	5,329
前受金	19,551	16,331
その他	54,303	28,452
流動負債合計	218,656	137,040
固定負債		
退職給付引当金	63,608	67,285
固定負債合計	63,608	67,285
負債合計	282,264	204,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,441	303,726
資本剰余金	293,441	293,726
利益剰余金	869,572	793,700
自己株式	380	380
株主資本合計	1,466,073	1,390,773
純資産合計	1,466,073	1,390,773
負債純資産合計	1,748,338	1,595,099

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	649,992	861,126
売上原価	529,063	730,613
売上総利益	120,929	130,513
販売費及び一般管理費	200,606	216,210
営業損失()	79,677	85,696
営業外収益		
受取利息	56	23
受取配当金	-	900
受取家賃	-	279
貸倒引当金戻入額	482	-
その他	533	85
営業外収益合計	1,071	1,287
営業外費用		
為替差損	-	29
その他		29
営業外費用合計	-	58
経常損失()	78,605	84,468
特別損失		
固定資産除却損	2,054	-
特別損失合計	2,054	-
税引前四半期純損失()	80,660	84,468
法人税、住民税及び事業税	273	452
法人税等調整額	24,076	25,573
法人税等合計	23,803	25,121
四半期純損失()	56,856	59,347

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	80,660	84,468
減価償却費	4,977	36,487
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,382	3,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	482	-
受取利息及び受取配当金	56	923
固定資産除却損	2,054	-
売上債権の増減額(は増加)	9,194	547,463
たな卸資産の増減額(は増加)	92,896	126,688
仕入債務の増減額(は減少)	10,073	16,903
未収消費税等の増減額(は増加)	35,872	21,094
その他	38,219	41,775
小計	235,892	337,962
利息及び配当金の受取額	56	923
法人税等の支払額	118,656	31,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,493	307,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,897	-
無形固定資産の取得による支出	133,420	35,398
敷金及び保証金の差入による支出	300	169
敷金及び保証金の回収による収入	3,924	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,694	35,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,116	571
配当金の支払額	15,688	16,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	15,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,759	255,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,276	422,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	726,517	678,237

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	39,800千円	41,155千円
給料手当	50,250千円	52,382千円
退職給付費用	1,873千円	2,065千円
法定福利及び厚生費	9,325千円	10,939千円
減価償却費	1,441千円	2,317千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	726,517千円	678,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	726,517千円	678,237千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,771	5	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,524	5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下
のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	17円54銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	56,856	59,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	56,856	59,347
普通株式の期中平均株式数(株)	3,241,480	3,308,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるた
め記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月19日

株式会社トレードワークス
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレードワークスの2020年1月1日から2020年12月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレードワークスの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。